



平成30年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月9日

上場会社名 昭和電工株式会社

上場取引所 東

コード番号 4004 URL <http://www.sdk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森川 宏平

問合せ先責任者 (役職名) 財務・経理部 IR室長 (氏名) 加藤 信裕

TEL 03-5470-3323

四半期報告書提出予定日 平成30年5月15日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年12月期第1四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	214,694	17.2	34,388	74.6	32,777	85.1	24,751	70.1
29年12月期第1四半期	183,193	17.4	19,698	589.3	17,711	957.3	14,553	1,495.0

(注) 包括利益 30年12月期第1四半期 15,489百万円 (8.5%) 29年12月期第1四半期 16,928百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第1四半期	172.86	
29年12月期第1四半期	102.11	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第1四半期	1,017,934	397,930	37.5
29年12月期	1,024,727	364,997	34.0

(参考) 自己資本 30年12月期第1四半期 381,673百万円 29年12月期 348,472百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期		0.00		50.00	50.00
30年12月期					
30年12月期(予想)		0.00		70.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記には平成29年6月に開催した株主総会において平成29年5月11日を基準日として実施した1株当たり30円の配当は含んでおりません。

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	452,000	21.4	68,000	94.1	64,500	190.0	43,000	448.7	294.81
通期	935,000	19.8	137,000	76.1	131,500	105.6	85,000	154.0	577.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

通期予想に関して、下期の予想については期初予想の下期を据え置いております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期1Q	149,711,292 株	29年12月期	149,711,292 株
期末自己株式数	30年12月期1Q	1,188,477 株	29年12月期	7,187,545 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期1Q	143,182,743 株	29年12月期1Q	142,518,190 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] 7ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	7
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	7
2. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

1) 当期の経営成績

当第1四半期(平成30年1月～3月)のわが国経済は、好調な雇用環境を背景に個人消費は持ち直しの動きが見られ、また、好調な輸出を背景に生産は増加し企業収益は改善が続くなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。一方、対米ドル円レートは米国通商政策への懸念等から円高が進み景気の懸念材料となっています。

海外経済は、米国では景気の回復が続き、欧州も緩やかに回復しました。中国では景気の持ち直しの動きが見られ、ASEAN諸国でも緩やかな景気改善の動きが見られました。ロシア、ブラジル等の資源国・新興国は、景気は底を打ち改善の兆しが見られました。

石油化学業界においては、エチレンおよび誘導品の国内生産は、中国など東アジアの旺盛な需要を背景に高稼働が続きました。電子部品・材料業界は、PCの出荷は前年同期並みに推移しましたが、半導体・ディスプレイの生産は国内外で増加しました。

このような情勢下、当社グループは最終年となった中期経営計画「Project 2020+」の目標完遂に注力し、当社グループの持続的成長に向け、「個性派事業」の拡大・強化を図るとともに、事業構造の変革を進め収益基盤の強靱化を推進し、企業価値の向上を図ってまいります。

当第1四半期の連結営業成績につきましては、売上高は、石油化学セグメントはエチレン生産設備の大型定期修理に伴う減産により減収となり、エレクトロニクスセグメントは好調であった前年同期に比しハードディスクのPC向け数量減により減収となりました。一方、無機セグメントは前年下期に実施した黒鉛電極事業の統合効果の顕現と市況の上昇等により大幅に増収となり、化学品、アルミニウム、その他、の3セグメントも主に数量増により増収となり、総じて2,146億94百万円(前年同期比17.2%増)となりました。

営業利益は、石油化学、エレクトロニクス、アルミニウムの3セグメントは減益となりましたが、無機セグメントは黒鉛電極事業の事業統合効果と市況の上昇等により大幅に増益となり、化学品、その他、の2セグメントも増益となり、総じて343億88百万円(同74.6%増)となりました。これを受け、経常利益は327億77百万円(同85.1%増)となりました。

これにより親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に比べ法人税等は増加したものの、247億51百万円(同70.1%増)となりました。

(単位：百万円)

	平成29年 第1四半期	平成30年 第1四半期	増減
売上高	183,193	214,694	31,501
営業利益	19,698	34,388	14,690
経常利益	17,711	32,777	15,067
親会社株主に帰属 する四半期純利益	14,553	24,751	10,198

2) セグメント別概況 (平成30年1月～3月)

【石油化学セグメント】

当セグメントでは、第1四半期のエチレン、プロピレンの生産は、4年に1度実施するエチレン生産設備の定期修理(3月初旬～4月下旬)の影響により前年同期に比べ減少しました。

オレフィン事業は、これによる販売量の減少で減収となりました。有機化学品事業は、定期修理の影響はあったものの酢酸エチル、酢酸ビニル等の市況が改善し増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は537億88百万円(前年同期比16.7%減)となり、営業利益は33億48百万円(同68.3%減)となりました。

(単位：百万円)

	平成29年 第1四半期	平成30年 第1四半期	増減
売上高	64,605	53,788	△10,817
営業利益	10,564	3,348	△7,216

【化学品セグメント】

当セグメントでは、第1四半期の液化アンモニアの生産は前年同期に比べ増加し、電子材料用高純度ガスの生産も増加しました。

基礎化学品事業は、液化アンモニアは前年同期並みとなりましたが、アクリロニトリルは市況が上昇し、クロロプレンゴムは米国向け等輸出が堅調に推移し、それぞれ増収となりました。機能性化学品事業は、原料価格上昇を受けた販売価格の上昇により増収となりました。情報電子化学品事業は、半導体・ディスプレイ業界の増産に伴い電子材料用高純度ガスの出荷が増加し増収となりました。産業ガス事業は小幅に増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は360億19百万円(前年同期比8.0%増)となり、営業利益は36億24百万円(同15.7%増)となりました。

(単位：百万円)

	平成29年 第1四半期	平成30年 第1四半期	増減
売上高	33,349	36,019	2,669
営業利益	3,133	3,624	491

【エレクトロニクスセグメント】

当セグメントでは、第1四半期のハードディスクの生産は、好調であった前年同期に比べPC向け出荷が軟調に推移しモバイル用メディアを中心に減少しました。

ハードディスク事業はこれによる販売数量減により減収となりました。レアアース磁石合金・化合物半導体は数量増により増収となりました。リチウムイオン電池材料事業は、中国向け出荷が増加し増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は277億34百万円(前年同期比6.5%減)となり、営業利益は28億59百万円(同52.5%減)となりました。

(単位：百万円)

	平成29年 第1四半期	平成30年 第1四半期	増減
売上高	29,674	27,734	△1,941
営業利益	6,013	2,859	△3,154

【無機セグメント】

当セグメントでは、第1四半期の黒鉛電極の生産は、顧客である電炉鋼業界の改善を受け前年同期に比べ増加しました。

黒鉛電極事業は、需給逼迫に伴う販売価格の上昇に加え、前年下期の昭和電工カーボン・ホールディング GmbHの連結子会社化により大幅増収となりました。セラミックス事業は研削材、電子材料向けファインセラミックスの出荷は増加しましたが、汎用アルミナの数量減により減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は514億13百万円(前年同期比292.9%増)となり、営業利益は248億86百万円(同249億65百万円増益)となりました。

(単位：百万円)

	平成29年 第1四半期	平成30年 第1四半期	増減
売上高	13,085	51,413	38,327
営業利益	△80	24,886	24,965

【アルミニウムセグメント】

当セグメントでは、第1四半期のアルミ電解コンデンサー用高純度箔の生産は前年同期に比べ増加しました。

アルミ圧延品事業は産業機器・車載向けにアルミ電解コンデンサー用高純度箔の出荷が増加し増収となりました。アルミ機能部材事業は産業機器・自動車部材向け出荷増等により増収となりました。アルミ缶事業は国内向けの数量減により小幅減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は248億39百万円(前年同期比5.3%増)となりましたが、営業利益は地金価格上昇等の影響を受け13億15百万円(同14.0%減)となりました。

(単位：百万円)

	平成 29 年 第 1 四半期	平成 30 年 第 1 四半期	増減
売上高	23,584	24,839	1,255
営業利益	1,529	1,315	△214

【その他セグメント】

当セグメントでは、主に昭光通商株式会社の増収により売上高は 343 億 42 百万円（前年同期比 7.3%増）となり、営業利益は 8 億 41 百万円（同 315.4%増）となりました。

(単位：百万円)

	平成 29 年 第 1 四半期	平成 30 年 第 1 四半期	増減
売上高	32,017	34,342	2,326
営業利益	202	841	638

3) 当第 1 四半期に実施・決定した主な施策

【全社施策】

「海外募集による自己株式処分を実施」

当社は、本年 3 月 6 日開催の取締役会において、海外募集による自己株式 600 万株の処分を決議し、同日、処分価格を 4,544 円と決定、同 23 日に受渡を完了いたしました。

本海外募集による手取概算額合計約 260 億円の用途については以下の通りです。

- (1) 黒鉛電極事業における平成 29 年 10 月の SGL GE Holding GmbH 買収に伴う借入金の返済および統合によるシナジー効果発現のための各種投資にかかる資金として本年 12 月末までに約 160 億円
- (2) 電子材料用高純度ガス事業における国内外での生産能力増強にかかる設備投資資金として 2019 年 12 月末までに約 50 億円
- (3) アルミ缶事業におけるベトナム・タイ各拠点の生産能力増強にかかる設備投資資金として本年 12 月末までに約 20 億円
- (4) リチウムイオン電池材料事業の基盤強化およびパワー半導体 SiC エピウェハーの生産能力増強にかかる設備投資資金として 2019 年 12 月末までに約 30 億円

当社は、今回の資金調達により、個性派事業の確立・強化、並びに事業ポートフォリオ改善と海外売上高比率の拡大を図るべく、個々の事業戦略を推進するとともに、財務体質のさらなる強化を図ってまいります。

【化学品セグメント】

「高純度臭化水素 (HBr) の生産能力を増強」

当社は、高純度臭化水素 (HBr) の生産能力を年産600トンから1.5倍となる同900トンに引き上げ、本年3月より生産を開始しました。

HBrは、DRAMやNAND型フラッシュメモリ等の半導体製造工程においてポリシリコンの微細加工 (エッチング) に使用される電子材料ガスで、IoTやビッグデータ、自動運転等の加速に伴う半導体市場の拡大により、需要が増加しています。

当社は、世界の電子部品・材料業界の需要拡大に迅速に対応し、今後とも本事業の強化・拡大を図ってまいります。

「電子材料用高純度ガス『上海昭和化学品有限公司武漢分公司』を設立」

当社は、本年3月、中国における電子材料用高純度ガス事業強化のため、「上海昭和化学品有限公司」(上海市)の分公司である「上海昭和化学品有限公司武漢分公司」を武漢市に設立しました。

世界的な電子機器需要の拡大と中国政府による産業育成策により、中国では半導体・ディスプレイ市場が急成長しています。従来、当社は上海より電子材料用高純度ガスを中国国内のユーザーに販売していましたが、華中地区で大規模な工場建設が相次いでいることから武漢市に倉庫を保有する営業拠点を設立しました。

当社グループは、顧客業界の拡大を受けた中国各地区における本事業の拡大に向け、引き続き販売・物流拠点の整備を進めてまいります。

【エレクトロニクスセグメント】

「リチウムイオン電池 (LIB) 用導電助剤VGCF[®]が『低CO₂川崎ブランド '17』大賞を受賞」

当社は、本年2月、川崎事業所で製造するLIB用導電助剤「VGCF[®]」において、川崎市の「低CO₂川崎ブランド '17」製品・技術部門の大賞を受賞しました。

「低CO₂川崎ブランド」とは、原材料調達から廃棄・リサイクルまでのライフサイクル全体を通じ、従来製品等と比べCO₂がより削減された川崎発の製品・技術等を認定するものです。

LIBの正極・負極用添加剤である「VGCF[®]」は、細長い形状により電極物質間に良好な導電パスを形成することで、寿命特性と充放電当たりの電流量 (レート特性) を向上させる特長を有します。電池の交換頻度を低減でき、「VGCF[®]」を使用しない電池に比べライフサイクル全体でのCO₂排出量を約45%削減する効果があります。

当社グループは、これからも環境への負荷を低減する製品の開発に努め、事業を通じて社会に貢献してまいります。

【アルミニウムセグメント】

「アルミ合金材料の研究開発を強化」

当社は、本年2月、アルミ合金の開発強化のため、アルミ鋳造・鍛造品の製造・開発拠点である喜多方事業所 (福島県) 内に、研究施設「アルミ製品評価センター」を開所しました。

自動車部品は軽量化が必要とされており、当社は、ショウテック®など高強度・耐摩耗性・低熱膨張性といった特性を持つアルミ製品において高く評価されております。自動車のさらなる軽量化に貢献するためには高強度化を実現する合金技術の進化が必要であり、当社は本センターにおいてより高性能な合金開発を進めてまいります。

それに加え、解析技術強化のために分析物性センターおよび計算科学・情報センターとも密接に連携し、有機・無機・金属の各素材との融合による新たなマルチマテリアルの提案も行い、将来の当社グループの成長に資する事業の芽を生み出してまいります。

【その他セグメント】

「パワー半導体SiC高品質グレード『ハイグレードエピ (HGE)』の生産能力を増強」

当社は、パワー半導体用炭化ケイ素 (SiC) エピタキシャルウェハーの高品質グレード「ハイグレードエピ (HGE)」において、月産能力3,000枚を本年4月から同5,000枚に拡大させ生産を開始しました。また、さらなる需要の増加を受け、本年9月には同7,000枚へ拡大する予定です。(注)

パワー半導体SiCは、従来の電源用途に加え、車載への実装に向けた動きが具体化しており、鉄道車両のインバーターモジュールのほか、急速に伸長する電気自動車市場においても、車載充電器や急速充電スタンドでSiCパワー半導体への切り替えが進んでいます。当社は、お客様の高品質化要求にお応えし省エネルギー化の推進に貢献してまいります。

(注) 1200V耐圧用デバイス仕様での換算。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は、現金及び預金、棚卸資産等は増加したものの営業債権、固定資産等は減少し、前期末比67億93百万円減少し1兆179億34百万円となりました。負債合計は、有利子負債の減少等により前期末比397億26百万円減少の6,200億4百万円となりました。当第1四半期末の純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上や、自己株式の処分による資本剰余金の増加等により、前期末比329億33百万円増加の3,979億30百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想に関する事項につきましては、本日(5月9日)、連結業績予想の修正を公表しております。修正後の当社グループの通期業績予想は下表のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
第2四半期(累計)	452,000	68,000	64,500	43,000
通 期	935,000	137,000	131,500	85,000

なお、通期予想の修正に関して、下期の予想については期初予想の下期を据え置いております。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	77,248	82,745
受取手形及び売掛金	176,021	162,869
商品及び製品	54,903	59,597
仕掛品	15,829	18,921
原材料及び貯蔵品	44,181	47,233
その他	40,009	39,548
貸倒引当金	△2,849	△2,701
流動資産合計	405,341	408,211
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	85,547	84,299
機械装置及び運搬具(純額)	151,634	147,829
土地	245,062	244,909
その他(純額)	23,657	23,581
有形固定資産合計	505,900	500,617
無形固定資産		
その他	12,432	13,137
無形固定資産合計	12,432	13,137
投資その他の資産		
投資有価証券	89,167	86,692
その他	22,117	18,992
貸倒引当金	△10,229	△9,715
投資その他の資産合計	101,054	95,969
固定資産合計	619,386	609,723
資産合計	1,024,727	1,017,934

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	120,762	120,764
短期借入金	86,699	80,897
1年内返済予定の長期借入金	57,432	39,162
コマーシャル・ペーパー	5,000	18,000
引当金	7,234	9,882
その他	96,538	73,546
流動負債合計	373,666	342,251
固定負債		
社債	42,000	42,000
長期借入金	155,594	149,894
引当金	6,427	6,379
退職給付に係る負債	18,966	17,757
その他	63,076	61,723
固定負債合計	286,064	277,753
負債合計	659,730	620,004
純資産の部		
株主資本		
資本金	140,564	140,564
資本剰余金	61,663	78,911
利益剰余金	96,142	113,762
自己株式	△10,503	△1,652
株主資本合計	287,866	331,585
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,547	15,047
繰延ヘッジ損益	3,781	1,362
土地再評価差額金	29,541	29,532
為替換算調整勘定	15,452	8,447
退職給付に係る調整累計額	△4,716	△4,299
その他の包括利益累計額合計	60,606	50,088
非支配株主持分	16,524	16,257
純資産合計	364,997	397,930
負債純資産合計	1,024,727	1,017,934

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	183,193	214,694
売上原価	140,507	155,140
売上総利益	42,685	59,553
販売費及び一般管理費	22,987	25,165
営業利益	19,698	34,388
営業外収益		
受取利息	181	166
受取配当金	237	347
持分法による投資利益	1,633	563
貸倒引当金戻入額	—	524
雑収入	757	777
営業外収益合計	2,807	2,377
営業外費用		
支払利息	707	812
為替差損	3,011	2,351
雑支出	1,078	825
営業外費用合計	4,795	3,988
経常利益	17,711	32,777
特別利益		
固定資産売却益	24	29
投資有価証券売却益	165	—
その他	4	0
特別利益合計	192	30
特別損失		
固定資産除売却損	649	718
その他	986	179
特別損失合計	1,635	897
税金等調整前四半期純利益	16,268	31,910
法人税等	1,310	5,748
四半期純利益	14,958	26,162
非支配株主に帰属する四半期純利益	405	1,410
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,553	24,751

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)
四半期純利益	14,958	26,162
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,700	△1,523
繰延ヘッジ損益	1,548	△2,420
為替換算調整勘定	△2,589	△7,153
退職給付に係る調整額	326	420
持分法適用会社に対する持分相当額	△14	4
その他の包括利益合計	1,971	△10,672
四半期包括利益	16,928	15,489
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,514	14,243
非支配株主に係る四半期包括利益	415	1,247

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年3月6日開催の取締役会決議に基づき、平成30年3月22日を払込期日とした海外募集による自己株式の処分を行った。

この取引等により、当第1四半期連結累計期間において、資本剰余金が17,248百万円増加し、自己株式が8,851百万円減少した。当第1四半期連結会計期間末において、資本剰余金は78,911百万円、自己株式は1,652百万円となっている。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

各報告セグメントに属する主要な製品・商品等の種類は、下表の通りである。

	主要製品・商品等
石油化学	オレフィン（エチレン、プロピレン）、有機化学品（酢酸ビニルモノマー、酢酸エチル、アリアルアルコール）、合成樹脂（ポリプロピレン）
化学品	機能性化学品（合成樹脂エマルジョン、不飽和ポリエステル樹脂）、産業ガス（液化炭酸ガス、ドライアイス、酸素、窒素、水素）、基礎化学品（液化アンモニア、アクリロニトリル、アミノ酸、苛性ソーダ、塩素、合成ゴム）、情報電子化学品（電子材料用高純度ガス・機能薬品）
エレクトロニクス	ハードディスク、化合物半導体（LED）、レアアース磁石合金、リチウムイオン電池材料
無機	黒鉛電極、セラミックス（アルミナ、研削研磨材）、ファインセラミックス
アルミニウム	コンデンサー用高純度箔、レーザービームプリンター用シリンダー、押出品、鍛造品、熱交換器、飲料用缶
その他	建材、卸売

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間（自平成29年1月1日至平成29年3月31日）

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	石油化学	化学品	エレクトロニクス	無機	アルミニウム	その他	計		
売上高									
外部顧客に対する 売上高	62,409	29,124	28,973	11,003	21,520	30,163	183,193	—	183,193
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,196	4,225	701	2,082	2,064	1,853	13,121	△13,121	—
計	64,605	33,349	29,674	13,085	23,584	32,017	196,314	△13,121	183,193
セグメント損益 (営業損益)	10,564	3,133	6,013	△80	1,529	202	21,362	△1,663	19,698

(注)セグメント損益の調整額△1,663百万円には、セグメント間取引消去34百万円、各報告セグメントに配分していない
 全社費用△1,697百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究開発費である。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	石油化学	化学品	エレクトロニクス	無機	アルミニウム	その他	計		
売上高									
外部顧客に対する 売上高	51,487	31,929	27,301	49,517	22,647	31,813	214,694	—	214,694
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,301	4,089	433	1,896	2,192	2,529	13,440	△13,440	—
計	53,788	36,019	27,734	51,413	24,839	34,342	228,134	△13,440	214,694
セグメント損益 (営業損益)	3,348	3,624	2,859	24,886	1,315	841	36,873	△2,485	34,388

(注)セグメント損益の調整額△2,485百万円には、セグメント間取引消去38百万円、各報告セグメントに配分していない
 全社費用△2,523百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究開発費である。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していない。また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象は生じていない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

平成30年12月期第1四半期決算要約(連結)

1. 当第1四半期の業績

① 業績概要

(単位:億円)

項目	平成29年 第1四半期	平成30年 第1四半期	増減
売上高	1,832	2,147	315
営業利益	197	344	147
経常利益	177	328	151
親会社株主に帰属する 四半期純利益	146	248	102

【第2四半期累計期間(1~6月)業績予想】

(単位:億円)

平成30年第2四半期 業績予想		増減
期初予想	今回予想	
4,170	4,520	350
410	680	270
390	645	255
230	430	200

期初予想: 平成30年2月14日公表
今回予想: 平成30年5月9日公表

② セグメント別 売上高・営業利益

(単位:億円)

部門		平成29年 第1四半期	平成30年 第1四半期	増減
売上高	石油化学	646	538	△ 108
	化学品	333	360	27
	エレクトロニクス	297	277	△ 19
	無機	131	514	383
	アルミニウム	236	248	13
	その他	320	343	23
	調整額	△ 131	△ 134	△ 3
	計	1,832	2,147	315

【第2四半期累計期間(1~6月)業績予想】

(単位:億円)

期初予想	今回予想	増減
1,030	1,110	80
740	750	10
540	550	10
880	1,130	250
530	560	30
670	690	20
△ 220	△ 270	△ 50
4,170	4,520	350

部門		平成29年 第1四半期	平成30年 第1四半期	増減
営業利益	石油化学	106	33	△ 72
	化学品	31	36	5
	エレクトロニクス	60	29	△ 32
	無機	△ 1	249	250
	アルミニウム	15	13	△ 2
	その他	2	8	6
	調整額	△ 17	△ 25	△ 8
	計	197	344	147

期初予想	今回予想	増減
40	50	10
70	80	10
50	60	10
270	505	235
25	25	0
△ 5	10	15
△ 40	△ 50	△ 10
410	680	270

2. 参考数値

項目	平成29年 第1四半期	平成30年 第1四半期	増減
為替レート (円 / US\$)	113.6	108.3	5.3 円高
国産ナフサ価格 (円/KL)	41,900	47,900	6,000

平成30年 予想	110.0
	41,600

(単位:億円)

項目	平成29年 12月末	平成30年 3月末	増減
総資産	10,247	10,179	△ 68
有利子負債残高	3,467	3,300	△ 168

3. 当期の予想

① 業績予想概要

項目	(単位:億円)			増減	(単位:億円)	
	平成30年 通期 期初予想	平成30年 通期 今回予想			平成29年 通期実績	
売上高	9,000	9,350	350	7,804		
営業利益	1,100	1,370	270	778		
経常利益	1,060	1,315	255	640		
親会社株主に帰属する 当期純利益	650	850	200	335		

期初予想：平成30年2月14日公表
今回予想：平成30年5月9日公表

② セグメント別 売上高・営業利益

部門		(単位:億円)			(単位:億円)	
		平成30年 通期 期初予想	平成30年 通期 今回予想	増減	平成29年 通期実績	
売上高	石油化学	2,350	2,430	80	2,511	
	化学品	1,540	1,550	10	1,488	
	エレクトロニクス	1,160	1,170	10	1,231	
	無機	1,930	2,180	250	734	
	アルミニウム	1,100	1,130	30	1,054	
	その他	1,370	1,390	20	1,336	
	調整額	△ 450	△ 500	△ 50	△ 551	
	計	9,000	9,350	350	7,804	

部門		(単位:億円)			(単位:億円)	
		平成30年 通期 期初予想	平成30年 通期 今回予想	増減	平成29年 通期実績	
営業利益	石油化学	190	200	10	334	
	化学品	170	180	10	165	
	エレクトロニクス	160	170	10	219	
	無機	600	835	235	71	
	アルミニウム	60	60	0	67	
	その他	0	15	15	6	
	調整額	△ 80	△ 90	△ 10	△ 84	
	計	1,100	1,370	270	778	

通期予想に関して、下期の予想については期初予想の下期を据え置いております。

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。なお、法令に定めのある場合を除き、当社はこれらの将来予測に基づく記述を更新する義務を負いません。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績に影響を与える要素には、経済情勢、ナフサ等原材料価格、黒鉛電極等製品の需要動向及び市況、為替レートなどが含まれますが、これらに限定されるものではありません。